

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(日本6月調査日銀短観)

2018/7/2

りそなホールディングス 市場企画部



〇概況

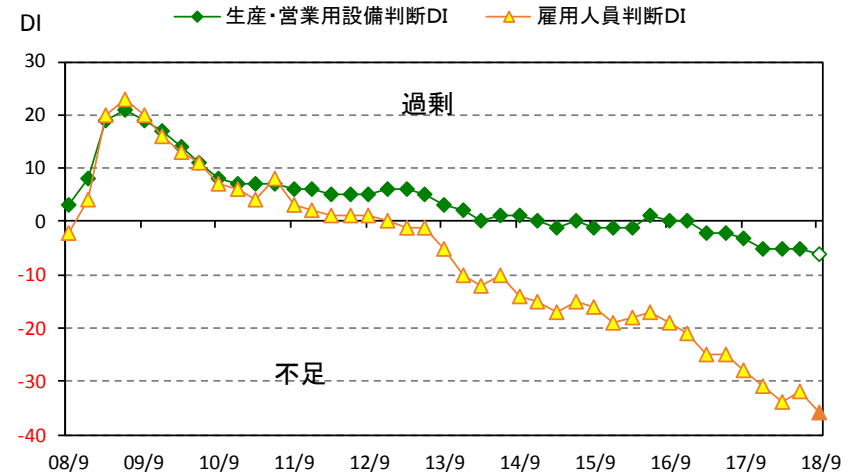
- ◆ 大企業・製造業景況感DIは低下
- ◆ 2018年度の想定為替レートは107円26銭
- ◆ 2018年度設備投資計画は底堅い

- ✓ 大企業の業況判断DI（業況が「良い」と回答した企業－「悪い」と回答した企業）は、製造業は前回調査から低下（製造業：24→21）した一方、非製造業は上昇（非製造業：23→24）した。先行きDIは業況判断DIと比較し、製造業は21と横ばいの一方、非製造業は21と低下。2018年3月時点の調査では、先行きDIは製造業：20、非製造業：20が見込まれていた。
- ✓ 事業計画の前提となる2018年度の想定為替レート（大企業・製造業）は1ドル107.26円であった。2018年度上期が107.27円、下期が107.26円となっている。2017年度（1ドル110.79円）から円高に傾いた。回答期間の市場レートは1ドル108～110円台だった。
- ✓ 大企業における需給判断DI（「需要超過」－「供給超過」）は国内の製造業（0→▲2）と「供給超過」に転じた。一方、非製造業（▲5→▲5）は「供給超過」の状態が変わらず。海外の製造業は4（3月時点：4）、先行きの判断は4だった。
- ✓ 全規模全産業の雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は▲32と、3月時点（▲34）からマイナス幅が縮小。業種別では、製造業（▲28→▲24）、非製造業（▲38→▲36）と共に不足の状態は変わらず。
- ✓ 全規模全産業の生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」）は▲5（3月▲5）。業種別では製造業が▲6（3月▲5）、非製造業が▲4（3月▲4）。製造業・非製造業共に「不足」の状態。
- ✓ 2018年度の大企業・全産業の設備投資（ソフトウェアを含み土地を除く）の計画は、前年度比+11.0%。土地投資を含んだ2018年度の計画では、13.6%（製造業+17.9%、非製造業11.2%の見通し）。
- ✓ 2018年度売上計画は、大企業・全産業で前年度比+1.9%（2017年度+5.8%）。内訳は製造業が+2.5%、非製造業が+1.4%と増加を見込む。また、中堅企業では、全産業で2.7%と増加の見通し（製造業：+3.3%、非製造業：+2.5%）。中小企業は全産業で0.0%と横ばいの見通しだった（製造業：+1.0%、非製造業：▲0.3%）。

【大企業業況判断DI（「良い」－「悪い」）】

DI、 %ポイント	業況判断					変化幅			
	2017		2018			2018			
	12月 実績	3月 実績	6月 予測	6月 実績	9月 先行き	3月	6月	9月	
大企業	製造業	25	24	20	21	21	-1	-3	0
	非製造業	23	23	20	24	21	0	1	-3
	全産業	25	23	20	22	21	-2	-1	-1
中堅企業	製造業	19	19	14	20	16	0	1	-4
	非製造業	20	21	16	20	16	1	-1	-4
	全産業	19	20	15	20	16	1	0	-4
中小企業	製造業	15	15	12	14	12	0	-1	-2
	非製造業	9	10	5	8	5	1	-2	-3
	全産業	11	11	7	11	8	0	0	-3

【全産業全規模 雇用・設備投資判断DI】



【出所】IN情報センター

◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。